

どれくらいの料金を上げるといふ具体的な説明をしなければならぬことを強く実感した。下水道は公営企業である。したがって、利用者である市民に対し、親切丁寧な説明をする配慮がもっと必要ではないかと考える。それから、市民から直接の意見を聞く機会、つまりパブリックコメントも実施しないとすることは大きな問題であるということを指摘させていた

だ。

もうひとつ重視したのは、ますます厳しくなる市民生活を守るため、市当局と上下水道事業所がどれくらいの経営努力をしているのかという点である。

市民に負担を求める前に、まずは公営企業としての経営努力が先ではないかと思うが、少なくとも市民は経営努力について理解していないし、納得してはいない。

下水道事業は、これまで下水道普及に力を注いできたが、人口減少と節水意識の向上により、稼働率があまり上がらない状況であり、上下水道事業所と

市当局が努力し、最近まで値上げをせずに頑張ってきたことは、一定程度評価する。しかし、この間、課題を先延ばしにしてきた経過も見えておかなければならない。

市長には、市民合意についてもっと真剣に取り組んでいただきたい。市民の理解、合意形成を追求する市政こそ市民参画と協働の市政となる。

上下水道における水循環システムの構築は、地方自治の大きな使命であり、何が何でも値上げ反対というわけではない。しかし、いま一度、広く市民の声を聞きながら進めていただくことを求めたい。

以上の理由から第49号議案及び第50号議案に反対である。

賛成 菊地 忠久

公営企業である下水道事業

は、本来、独立採算で運営すべきでありながら、一般会計から毎年多額の繰り入れを行なっている。この繰り入れについては、国で示す基準内に抑える努

力をする必要があるが、本市においては、それだけで事業を維持することが困難となっており、基準外繰り入れが増加している状況にある。

今回、改定を見送る、また、改定幅を抑えたり、段階的に引き上げるといふ方法も考えられる。しかし、人口減少などが続き、経営状況もますます厳しくなることが予測される

中、これらは、その場しのぎの問題の先送りではない。今現在、約89億円もの企業債残高がある中、将来世代へこれ以上、私たちのツケをまわすわけにはいかない。

経営的視点から見れば、基本的に下水道事業は使用料収入により自立・安定した運営をしなければならぬにもかかわらず、使用料収入からは約40%しか賄えていないという

現状は、財政構造上、非常に問題があるといわざるを得ない。本市の財政状況は非常に厳しい状況であり、これ以上他会計へ繰り出しを続けければ、本体の財政をも圧迫し、ひいては財政

破綻にもなりかねないということとは全議員が一致して認識するものであると考える。

さらに、本市の下水道と農業集落排水の処理人口は約71%だが、残りの29%は下水道区域外に居住し、下水道の恩恵を受けておらず、公平性の観点からも問題がある。

今回の改定案を月額に換算すると、2人世帯で約486円、4人世帯で約1千260円の値上げとなるが、これらの金額はなんとか許容できる範囲であると考えられる。また、基本料金と使用量が少ない世帯については値下げとなる配慮がなされている点は積極的に評価する。

今後、平成31年度までに白石市公共施設等総合管理計画に基づき、下水道施設の維持管理・更新等の具体的な対応方針が示されることになっており、それを基にしっかりと持続可能な下水道施設となるよう大いに期待するものである。

以上の理由から第49号議案及び第50号議案に賛成である。

第431回 市議会定例会（6月21日）

意見が分かれた議案の賛否一覧

件名	議員氏名	議決結果	議員氏名																	
			1 佐藤龍彦	2 保科善一郎	3 伊藤勝美	4 澁谷政義	5 沼倉啓介	6 平間知一	7 菅野恭子	8 志村新一郎	9 大野栄光	10 山谷清	11 四竈英夫	12 小川正人	13 菊地忠久	14 佐藤聡一	15 佐藤秀行	16 松野久郎	17 大町栄信	18 佐久間儀郎
第49号議案 白石市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第50号議案 白石市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	

11 ※ 「○」⇒賛成した議員、「×」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席した議員、「議」⇒議長のため表決に加わらない